

各 位

会 社 名 タツモ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 池田 俊夫
(JASDAQ・コード 6266)
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 亀山 重夫
電 話 番 号 0866-62-0923

役員退職慰労金制度の廃止及び業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 12 月 12 日付で、取締役に対する退職慰労金制度の廃止及び「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「BBT 制度」といい、BBT 制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「BBT 信託」といいます。)の導入の検討を開始することを公表しましたが、平成 29 年 2 月 13 日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を平成 29 年 3 月 31 日付にて廃止すること及び退職慰労金の打切り支給並びに BBT 制度の導入を決議し、平成 29 年 3 月 29 日開催の第 45 期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、平成 29 年 2 月 13 日開催の取締役会の決議により、従前の役員退職慰労金制度を、平成 29 年 3 月 31 日をもって廃止いたします。

これに伴い、本株主総会終了後も引き続き在任する取締役及び監査役について、平成 29 年 3 月 31 日までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することを内容とする議案を本株主総会に付議いたします。なお、退職慰労金の打切り支給の時期は、各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時といたします。

2. BBT 制度の導入の背景及び目的

当社取締役会は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本株主総会において役員報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件に BBT 制度を導入することを決議し、BBT 制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

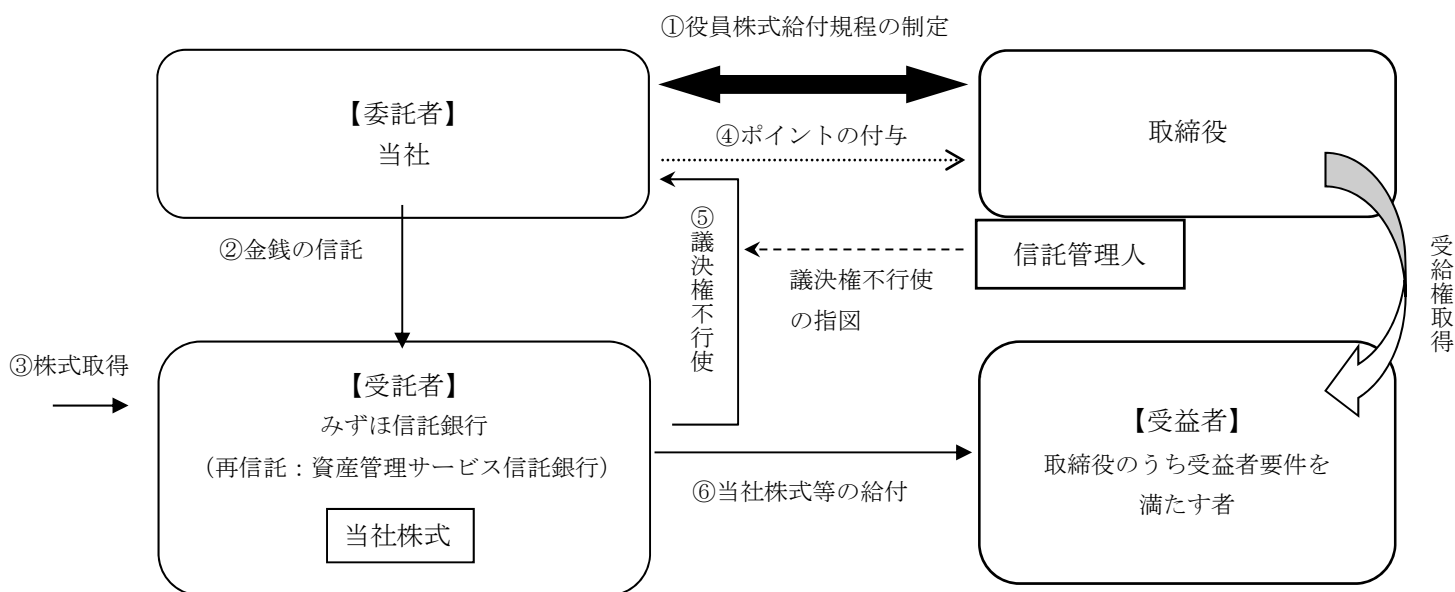
3. BBT 制度の概要

(1) BBT 制度の概要

BBT 制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が BBT 信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が BBT 信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原

則として取締役の退任時となります。なお、例外的に、平成 29 年 4 月 1 日から BBT 制度導入時までの間に退任した取締役に対しては、平成 29 年 6 月 30 日に当社株式等の給付を行います。

<BBT 制度の仕組み>



- ① 当社は、本株主総会において、BBT 制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、①の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ BBT 信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役のポイントを付与します。
- ⑤ BBT 信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、BBT 信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ BBT 信託は、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

(2) BBT 制度の対象者

取締役（社外取締役、非常勤取締役及び監査役は、BBT 制度の対象外とします。）

(3) 信託期間

平成 29 年 5 月（予定）から BBT 信託が終了するまで（なお、BBT 信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、BBT 制度が継続する限り BBT 信託は継続します。BBT 制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 信託金額

本株主総会で、BBT 制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、平成 29 年 12 月末日で終了する事業年度から平成 31 年 12 月末日で終了する事業年度までの 3 事業年度（以下、当該 3 事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する 3 事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として BBT 制度を導入し、取締役への当社株式等の給付を行うため、BBT 信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を BBT 信託に拠出いたします。

まず、当社は、上記（3）の信託期間の開始時に、当初対象期間に対応する必要資金として、100,000,000 円を上限とした資金を BBT 信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、BBT 制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、100,000,000 円を上限として BBT 信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、すでに信託財産内に残存する当社株式（取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に對する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における時価とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、100,000,000 円とします。なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

(5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

BBT 信託による当社株式の取得は、上記（4）により拠出された資金を原資として、本信託設定時には信託設定後遅滞なく取引市場を通じて行い、当初対象期間経過後は、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により行う予定です。

ご参考として、平成 29 年 2 月 10 日の終値での取得を前提とした場合、当初対象期間に関して当社が取締役への給付を行うための株式の取得資金として拠出する資金の上限額 100,000,000 円を原資に取得する株式数は、最大で 67,500 株となります。

BBT 信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

(6) 取締役に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役に、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与される 1 事業年度当たりのポイント数の合計は、67,000 ポイントを上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役に付与されるポイントは、下記（7）の当社株式等の給付に際し、1 ポイント当たり当社普通株式 1 株に換算されます（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記（7）の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時まで当該取締役に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。）。なお、例外的に、平成 29 年 4 月 1 日から BBT 制度導入時までの間に退任した取締役に対しては、BBT 制度導入後、速やかに、平成 29 年 4 月 1 日から退任日までの在任期間を勘案したポイントを付与するものとし、当該ポイント数をもって「確定ポイント数」とします。

(7) 当社株式等の給付

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に BBT 信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、BBT 信託により当社株式を売却する場合があります。

(8) 議決権行使

BBT 信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、BBT 信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

BBT 信託勘定内の当社株式に係る配当は、BBT 信託が受領し、当社株式の取得代金や BBT 信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、BBT 信託が終了する場合において、BBT 信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

BBT 信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

BBT 信託終了時における BBT 信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。BBT 信託終了時における BBT 信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役が給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

【BBT 信託の概要】

- ①名称 : 株式給付信託 (BBT)
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- ④受益者 : 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定する予定
- ⑥信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ⑦BBT 信託契約の締結日 : 平成 29 年 5 月 (予定)
- ⑧金銭を信託する日 : 平成 29 年 5 月 (予定)
- ⑨信託の期間 : 平成 29 年 5 月 (予定) から信託終了するまで
(特定の終了期日は定めず、BBT 制度が継続する限り信託は継続します。)